

## 令和7年度 第2回 外国人技能実習機構評議員会

- 1 日 時 令和8年2月6日（金）14時00分～15時40分
- 2 場 所 東京国際フォーラム G602
- 3 出席者 明石評議員、上林評議員（議長）、野村評議員、浜評議員、  
村上評議員（オンライン）、清田評議員、佐久間評議員、堀内評議員

### 4 議事

- (1) 令和7年度上半期の事業実績
- (2) 質疑応答

### 5 議事概要

- (1) 議長より、新評議員の浜評議員が紹介された。
- (2) 令和7年度上半期事業実績について、事務局から説明が行われた。
- (3) 評議員からの以下のような意見や質問に対して、事務局から説明が行われた。
  - ・ 新機構の体制整備を着実に進めていただきたい。
  - ・ 各種申請・届出のオンライン化、AIの活用を推進していただき、機構の事務作業の効率化・コスト削減を進めることが重要である。転籍への支援について、今後ハローワークとの連携を一層強化していただきたい。
  - ・ 送出国機関における不適切な契約に関し、令和7年度上半期に機構において対応した件数や内容について教えていただきたい。また、送出国政府に通報した結果、送出国政府がどのような対応を行ったのか、機構として把握していることについて教えていただきたい。
  - ・ 育成就労制度への対応を含めて、実地検査を引き続き着実に進めていただきたい。
  - ・ 自主点検・集団指導の試験実施についてむやみに拡大すべきではないと考えており、今後の状況を教えていただきたい。
  - ・ 次回の評議員会で、育成就労制度のスタートを見据えた新たな体制や機構としてのビジョン、計画について示していただきたい。
  - ・ 機構の相談体制や検査体制の整備に当たっては、事業協同組合制度を知っている職員を養成していただきたい。
  - ・ 育成就労制度についてまだ理解が進んでいないと思うので、機構でも制度周知を強化していただきたい。
  - ・ 指導監督や審査だけでなく、監理団体（支援機関）の取り組みにおける好事例の横展開やサポートにも注力していただきたい。
  - ・ 機構が実施しているフォローアップ調査に関して、育成就労制度に移行した後は、

例えば特定技能への接続状況や定着率、賃金・労働環境や日本語能力の状況が調査・評価の対象になるのではないかと思うので、長い目で検討していただきたい。

- 日本語教育教材の活用実態、ユーザーである実習生や関連機関からのフィードバックの有無について教えていただきたい。
- 昨年ぐらいから、外国人労働者に対する世の中の見方が大きく変化している。機構だけでなく、主務省庁とも共同で、できるだけ正しい情報を発信していただきたい。
- 実習生の保護について引き続きしっかり取り組んでいただきたい。